

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月28日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成28年8月21日 至 平成28年11月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役常務経営企画・経理本部長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役常務経営企画・経理本部長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成27年5月21日 至平成27年11月20日	自平成28年5月21日 至平成28年11月20日	自平成27年5月21日 至平成28年5月20日
売上高 (千円)	22,336,608	21,953,021	44,009,980
経常利益 (千円)	1,663,276	1,456,685	3,025,931
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,022,446	924,707	1,761,898
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,025,879	958,258	1,676,012
純資産額 (千円)	33,340,968	33,556,563	33,614,063
総資産額 (千円)	40,802,549	41,418,277	42,373,632
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	115.28	107.17	199.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.7	80.9	79.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,276,517	656,905	2,260,089
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	190,619	48,851	471,764
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,698,615	2,754,991	195,906
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	18,238,897	18,394,798	20,444,033

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年8月21日 至平成27年11月20日	自平成28年8月21日 至平成28年11月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.07	68.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得などの環境に改善が見られるものの、円高の進展や、中国をはじめとするアジア新興国経済の成長鈍化などにより、企業収益に翳りが見られ不透明な状況で推移しました。日銀のマイナス金利政策の継続、英国のEU離脱問題、米国次期大統領トランプ氏の動向など引続き懸念材料が増している状況であります。

当社グループが関わる電気設備資材卸売業界におきましても、新設住宅着工戸数が緩やかに回復する一方で、LED照明の販売価格下落や太陽光発電市場の冷え込みなどもあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、新規出店による拠点網の拡大、新規得意先の獲得と既存得意先の深掘りによる実売軒数の増加、当社独自のサービスとサポート体制の強化という基本戦略を徹底してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、219億5千3百万円（前年同期間比1.7%減）となりました。

損益面につきましては、粗利益率は横這いとなり、経費の削減に注力しましたが、営業利益は10億3千5百万円（前年同期間比11.0%減）、経常利益は14億5千6百万円（前年同期間比12.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億2千4百万円（前年同期間比9.6%減）となりました。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、279億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億1千万円減少しました。これは主に現金及び預金の21億9千5百万円減少、受取手形及び売掛金の13億8千4百万円増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、134億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、59億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ9億4千8百万円減少しました。これは主に買掛金の8億1百万円増加、短期借入金の17億4千万円減少によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、19億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、335億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千7百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴う利益剰余金の6億7千8百万円増加、自己株式の取得による7億6千9百万円の減少によるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億5千5百万円減少して、414億1千8百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高(以下、「資金」という。)は、183億9千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億4千9百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6億5千6百万円(前年同期間は、12億7千6百万円獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益14億5千万円、減価償却費1億5千7百万円、たな卸資産の減少額1億6千万円、仕入債務の増加額8億1百万円等の増加の一方、売上債権の増加額13億8千4百万円、法人税等の支払額5億4千7百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、4千8百万円(前年同期間は、1億9千万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の純減少額1億4千6百万円、有形固定資産の売却による収入5千2百万円等の増加の一方、営業所建物建築などに伴う、有形固定資産の取得による支出1億6千6百万円等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、27億5千4百万円(前年同期間は、16億9千8百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の純減17億4千万円、自己株式の取得による支出7億6千9百万円、配当金の支払額2億4千5百万円の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年8月21日～ 平成28年11月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

(6) 【大株主の状況】

平成28年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
加藤 光男	東京都新宿区	3,471	30.43
加藤 光昭	東京都世田谷区	2,243	19.67
加藤 隆子	東京都練馬区	630	5.52
トシングループ従業員持株会	東京都新宿区新宿1丁目3-7	489	4.29
トシングループ仕入先持株会	東京都新宿区新宿1丁目3-7	396	3.47
加藤 眸	東京都練馬区	266	2.33
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	172	1.51
加藤 美奈子	東京都世田谷区	114	1.00
加藤 一昭	東京都世田谷区	68	0.60
CB NY-GOVERNMENTO OF NORWAY	東京都新宿区新宿6丁目27-30	60	0.52
計	-	7,914	69.39

(注1) 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(注2) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位未満を切捨てて表示しております。

(注3) 上記のほか、自己株式が2,970千株あります。

(注4) 上記大株主の状況に記載の加藤光男氏の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の株式会社ケイアイテイが保有する株式数1,026千株(9.00%)を含めた実質所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,970,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,434,300	84,343	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	84,343	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には証券保管振替機構名義(失念株管理口)の株式が100株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トシン・グループ(株)	新宿区新宿1丁目3-7	2,970,800	-	2,970,800	26.0
計	-	2,970,800	-	2,970,800	26.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年8月21日から平成28年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月21日から平成28年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,684,928	18,489,078
受取手形及び売掛金	1 6,836,531	1 8,220,692
商品	1,065,573	904,631
繰延税金資産	141,748	141,748
その他	153,014	217,129
貸倒引当金	6,131	7,751
流動資産合計	28,875,664	27,965,529
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,133,650	8,091,150
その他(純額)	2,241,339	2,250,507
有形固定資産合計	10,374,990	10,341,658
無形固定資産		
投資その他の資産	2 2,538,732	2 2,546,665
固定資産合計	13,497,967	13,452,748
資産合計	42,373,632	41,418,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,630,839	3,432,316
短期借入金	2,790,000	1,050,000
未払法人税等	570,600	538,887
賞与引当金	221,500	234,700
その他	675,538	684,447
流動負債合計	6,888,478	5,940,351
固定負債		
役員退職慰労引当金	867,025	891,521
退職給付に係る負債	935,209	960,010
その他	68,855	69,830
固定負債合計	1,871,089	1,921,362
負債合計	8,759,568	7,861,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	36,809,385	37,488,024
自己株式	5,695,199	6,464,888
株主資本合計	33,493,818	33,402,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,245	124,619
退職給付に係る調整累計額	8,295	8,238
その他の包括利益累計額合計	83,949	116,381
非支配株主持分	36,296	37,415
純資産合計	33,614,063	33,556,563
負債純資産合計	42,373,632	41,418,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年11月20日)
売上高	22,336,608	21,953,021
売上原価	17,710,717	17,460,068
売上総利益	4,625,891	4,492,952
販売費及び一般管理費	3,462,091	3,457,254
営業利益	1,163,799	1,035,697
営業外収益		
受取利息	19,648	14,585
受取配当金	6,168	5,528
受取会費	384,999	370,632
その他	92,110	31,587
営業外収益合計	502,926	422,334
営業外費用		
支払利息	980	535
貸倒損失	2,162	-
その他	306	811
営業外費用合計	3,449	1,347
経常利益	1,663,276	1,456,685
特別利益		
固定資産売却益	612	470
特別利益合計	612	470
特別損失		
固定資産売却損	992	6,133
固定資産除却損	1,155	789
特別損失合計	2,148	6,923
税金等調整前四半期純利益	1,661,740	1,450,232
法人税等	617,371	524,405
四半期純利益	1,044,368	925,826
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,921	1,119
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,022,446	924,707

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年11月20日)
四半期純利益	1,044,368	925,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,017	32,373
退職給付に係る調整額	9,470	57
その他の包括利益合計	18,488	32,431
四半期包括利益	1,025,879	958,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,003,957	957,139
非支配株主に係る四半期包括利益	21,921	1,119

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月21日 至 平成28年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,661,740	1,450,232
減価償却費	150,963	157,471
貸倒引当金の増減額(は減少)	348	1,545
賞与引当金の増減額(は減少)	6,300	13,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,454	24,983
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,426	24,496
受取利息及び受取配当金	25,816	20,114
支払利息	980	535
固定資産売却損益(は益)	379	5,663
売上債権の増減額(は増加)	331,639	1,384,086
たな卸資産の増減額(は増加)	10,817	160,942
仕入債務の増減額(は減少)	597,033	801,476
その他	186,240	50,736
小計	1,899,111	1,185,609
利息及び配当金の受取額	24,012	19,379
利息の支払額	923	467
法人税等の支払額	645,684	547,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,276,517	656,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	3,541	146,615
有形固定資産の取得による支出	203,977	166,740
有形固定資産の売却による収入	3,037	52,577
無形固定資産の取得による支出	1,540	700
その他	8,320	17,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,619	48,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,380,000	1,740,000
自己株式の取得による支出	87,650	769,167
配当金の支払額	230,965	245,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,698,615	2,754,991
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	612,717	2,049,234
現金及び現金同等物の期首残高	18,851,615	20,444,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,238,897	18,394,798

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

前連結会計年度(平成28年5月20日)

受取手形 - 千円

当第2四半期連結会計期間(平成28年11月20日)

受取手形 67,524千円

2 貸倒引当金

次の貸倒引当金が投資その他の資産の残高に含まれております

前連結会計年度(平成28年5月20日)

貸倒引当金 29,389千円

当第2四半期連結会計期間(平成28年11月20日)

貸倒引当金 29,314千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年11月20日)
役員報酬	285,116千円	256,005千円
給与・手当	1,362,109	1,375,617
賞与引当金繰入額	221,763	234,565
福利厚生費	254,181	270,498
退職給付費用	61,743	76,893
役員退職慰労引当金繰入額	24,426	24,496
貸倒引当金繰入額	348	1,620
地代・家賃	308,322	310,729

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年11月20日)
現金及び預金勘定	18,435,354千円	18,489,078千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	196,457	94,280
現金及び現金同等物	18,238,897	18,394,798

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月7日 定時株主総会	普通株式	231,071	26.0	平成27年5月20日	平成27年8月10日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成27年12月28日 取締役会	普通株式	230,148	26.0	平成27年11月20日	平成28年1月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月21日 至平成28年11月20日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月5日 定時株主総会	普通株式	246,068	28.0	平成28年5月20日	平成28年8月8日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成28年12月28日 取締役会	普通株式	227,733	27.0	平成28年11月20日	平成29年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月21日 至平成28年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5 月21日 至 平成27年11月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5 月21日 至 平成28年11月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	115円28銭	107円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,022,446	924,707
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	1,022,446	924,707
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,868,912	8,628,428

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年12月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 227百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額 27円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年 1 月31日

(注) 平成28年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月27日

トシン・グループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成28年5月21日から平成29年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年8月21日から平成28年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月21日から平成28年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成28年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。